

1. 区 の 沿 革

近代品川区の沿革

明治22年に東京市が誕生し政治的、経済的、文化的中枢をなす帝都として、東京市およびその近郊の町村は有機的な繋がりをもっていた。特に大正12年の関東大震災後は郊外電車の発達と相まって、都心地より郊外地に移り住む人が急激に増加し、田畑は住宅地となり、荒地は切り開かれた。殊に品川町、大崎町、大井町は東京、横浜間の要路に位し、工業の勃興によって京浜沿線埋立地および目黒川、立会川沿いに、工業地帯が形成され大小の工場が相次いで起り、いわゆる京浜工業地帯の一翼としての役割を担ったのである。

かくして東京市の周辺地帯は都心よりの移住や、全国より集中する人口の増加ならびに産業の勃興による、有機的の一体制により市域の拡張が図られ、大東京建設の計画が進められ昭和7年(1932年)10月1日東京市は隣接五郡の82町村を市域に併合し、旧15区の他に新たに20区を加えて35区とした。これにより荏原郡品川町、大崎町、大井町の地域をもって品川区とし、荏原郡荏原町の地域をもって荏原区とした。満州事変、日支事変は京浜工業地帯に工業を急速に拡大させ、東品川埋立地等の空地は一変して工場を林立させるなど産業経済、文化の発達を促がし人口も年々増加の一途をたどり昭和15年(1940年)10月1日の国勢調査には、人口419,403人となった。翌16年(1941年)12月8日、日本は大太平洋戦争に突入し、昭和18年10月1日に府と市の二重行政の解消と国内戦時体制の整備の必要から、東京府と東京市が併合して東京都制が施行されたが、品川区、荏原区は従来どおりの地域であった。

しかしながら、第二次世界大戦の米軍機の空襲により、昭和19年11月から20年8月15日の終戦までに被った戦争被害は、東京都を焼野原と化し人的、物的には関東大震災をはるかにしのぎ品川区もその大半が戦火を受けて、戦災家屋51,435戸、罹災者200,650人に達し殆んど灰じんに帰してしまったのである。戦後戦災による東京は食糧難、住宅難が続き戦後最初の昭和20年11月1日の人口調査には、品川区と荏原区を併せても人口143,490人と減少し復興の目もなく一時は全く絶望の深淵に投ぜられたのである。

昭和22年(1947年)4月新憲法の基に地方自治法が公布され、東京都特別区制の施行により区部は人口の減少に応じて同年35区から22区(後に現在の23区となる)に統合整理され、品川区と荏原区は

併合されて新しい品川区が発足したのである。発足当初の品川区は地方自治法に基づいて、原則的には市と同様の権能が与えられ、区長選出は公選制で当区の区議会議員数は44人であった。昭和27年9月の地方自治法の改正は、特別区を都の内部的構成団体とし、制限自治区に規制された。区長の選出は公選制が改正されて特別区の議会が都知事の同意を得て選出する間接選出となった。区議会議員数も人口増により現在は48人である。

第二次世界大戦による戦災により希有の災害を蒙った区民は廃墟の中から新しい品川区建設を目ざして立ち上ったのである。朝鮮事変を契機として戦前をしのぐ京浜工業地区に復活し、品川区は著しい復興をなし遂げた。人口も転入、復員、引揚等により漸次増加し、昭和35年(1960年)10月1日の国勢調査の人口は実に427,859人と激増し、住宅地域および各駅前には商店街がめざましい勢いで発展し、特に五反田駅周辺、大井町駅周辺、武蔵小山駅周辺は、大消費地帯として大繁華街が造成された。その後も人口は漸増しつつあったが最近近郊都市の発展に伴い都心よりの人口流出現象が起り、当品川区においても見受られ、昭和40年(1965年)10月1日の国勢調査については、前回に比し4,844人減の423,015人であった。

このように都市化の進行により、社会、産業、文化の集中と人口の増加は、必然的に行政需要を増し区民の文化、福祉、厚生 of 公共施設が要求され、区立小学校は37校、区立中学校は16校となり、各地域に、児童センター、敬老会館、保育園、福祉センター、公益質屋、児童遊園地、身体障害者施設等が新增設されている。

また区民のレクリエーションの場として昭和28年10月に天王洲に野球場を開設し、東品川公園に庭球場、弓道場が開設された。34年12月に鮫洲の入江19,867平方米が埋立られて鮫洲運動公園が完成した。同年戸越公園の隣に体育館が新設された。31年12月に大井町駅前に新設された品川公会堂、品川文化会館は、区民の利用が多く、需要に応じて地下1階地上5階の文化会館を増築、38年6月に落成した。36年7月に日光市細尾に日光林間学園が新設されたが38年7月に増築完成した。同じく7月北品川2丁目に地下一階地上4階建の品川図書館が落成開館し、昭和41年2月には西五反田6丁目に青年館も落成開館した。42年4月には初めての区立幼稚園として城南幼稚園が城南小学校内に開設された。さらに38年12月に品川区と港区の境にある東八ツ山の入江13,300平方米の埋立工事が開始され昭和41年3月に完成し、品川、港両区で公園、児童遊園などを含めた緑地帯が完成された。

また、行政需要の増大と昭和40年4月の都より区への事務事業の移管により、事務は増加の一途をたどり庁舎は狭隘を来し分散執務の状態であった。

このような状況のなかで、新庁舎を建設する気運は早くからあったが、区の中央部広町の一角に位置する国鉄大井工場の一部を建設地として譲渡をうけるよう昭和37年より交渉をはじめた。また区議会においても庁舎建設特別委員会を設置し、積極的に活動を開始した。

その結果、昭和39年建設予定地として国鉄大井工場の敷地の一部を譲渡される目安がたったので、区民の利便、行政の能率を考慮、検討し、総合庁舎の構想に基き、国、都の機関と協議をかさね、具体的設計を行った、そして昭和41年広町2丁目の一部約8,769平方メートルの用地取得を終え、同年8月着工、その後鋭意作業を続行し、43年4月竣工した。

新庁舎は区の出張所を除く行政部門、区議会関係、都においては品川税務事務所、南部区画整理事務所、第二建設事務所、出納事務所、労政事務所、大井消防署大井権現出張所、国の東京法務局品川出張所を収容し、建築延面積28,410平方メートル、地下1階地上8階建の総合庁舎として、その全容を大井町駅西口に示すこととなった。

ひるがえって品川区は往古より東海道交通の要衝であるが現在は第一京浜国道、第二京浜国道、中原街道、首都高速道路と重要な道路が区内を貫通している。第一京浜国道入口の八つ山陸橋は、交通の難所であったが、38年7月に新八つ山陸橋が突貫工事により立体交差道路として完成し、国道の車道幅が拡げられたので車輛の運行は車輛本来の機動性と流動性が発揮されるようになった。鉄道、電車も東海道新幹線をはじめとし、東海道本線、京浜東北線、山手線、品鶴線および私鉄京浜急行線、東急田園都市線、東急池上線、東急目蒲線、モノレール線等国鉄、私鉄が縦横に走っており都心よりの地下鉄の延長工事も進捗し、田園都市線の延長、バス路線拡充も進行している。

首都建設は、品川区を海に向かって発展させ、昭和24年12月に勝島町埋立地に大井競馬場が開設され、同年東京港修築工事計画の一環として26年2月に天王洲地先に830,458平方メートルの品川埠頭建設の埋立が終り、品川火力発電所をはじめ、諸工場の操業或は建設が進められている。また大型船舶の接岸ができる埠頭岸壁はほぼ竣工し、一部岸壁は使用されている。42年3月には、品川区と港区の境界も決定し、新たに394,158平方メートルの用地が品川区に編入された。

ついで勝島町の先に7,307,000平方メートルの大井埠頭建設埋立工事が着々と進められている。この埠頭

完成の暁には、2, 3 万屯級の船舶の接岸が可能となる。

品川区は、東京都の経済規模の拡大発展に伴って、東京、横浜の廻廊である地理的条件とも相まって国内は勿論諸外国に対しても、東京都の陸海両方面の表玄関をなし、日本経済成長のための門戸として発展の一途をたどり明日への希望は益々大なるものがある。

品川の数字

土地



昭和43年1月

総面積	16.23km ²
品川地区	3.72km ²
大崎〃	2.88km ²
大井〃	4.22km ²
荏原〃	5.41km ²
東京都面積に対し	8%

人口



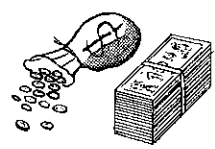
昭和43年1月1日

総人口	399,974
男	203,887
女	196,087
東京都人口に対し	3.7%
世帯数	156,293
一世帯当り	2.6人
人口密度	24,644人

昭和42年

出生	8,656
死亡	1,941
婚姻	5,422
離婚	480

財政



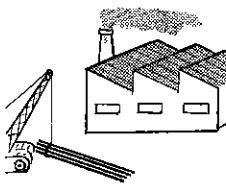
昭和43年度当初予算

歳入歳出総額	5,595,006千円
個人所得総額	

昭和41年度特別区税負担額

調定額	3,138,756千円
1世帯当り	20,286円
1人当り	7,707円

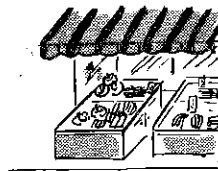
工業



昭和41年12月

工場数	5,284
従業者数	97,567人
製造品出荷額等	326,057百万円
東京都内工場製造品出荷額に対し	6.9%

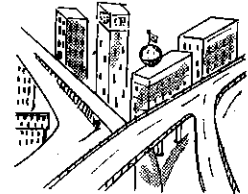
商業



昭和41年7月

商店数	9,410
卸売業	1,250
小売業	8,160
販売額	242,365百万円
卸売業	167,181百万円
小売業	75,184百万円
東京都内商店販売額に対し	1.3%

道路



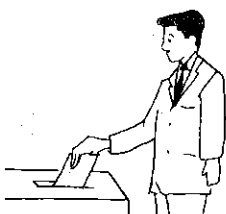
昭和42年3月

総延長	446,800m
国道	8,568m
都道	23,123m
区道	307,106m
私道	108,003m
舗装状況	
剛質	986,731m ²
簡易	1,442,612m ²
砂利	274,148m ²

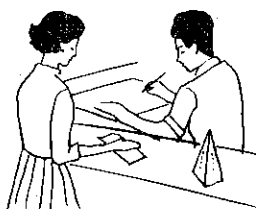
品 川 の 数 字

人 口	399,355	43. 3. 1	飲 食 店 数	2,692	41. 7. 1
世 帯	155,378	//	輸 出 品 生 産 工 場 数	210	41. 12. 31
人 口 密 度	26,062	43. 1. 1 1 km ² 内	郵 便 貯 金 預 入 金	14,345百万円	42. 3. 31
最 高 年 令	102才	43. 1. 1	銀 行 預 金 額	162,822百万円	//
転 入 人 口	60,844	42年 1 年間	銀 行 貸 出 額	93,419百万円	//
転 出 人 口	65,611	//	銀 行 数	37	//
出 生 数	8,656	//	信 用 金 庫 預 金 額	51,435百万円	//
死 亡 数	1,941	//	信 用 金 庫 貸 出 額	37,499百万円	//
婚 姻 数	5,422	//	信 用 金 庫 数	17	//
離 婚 数	480	//	道 路 総 延 長	446,800m	//
外国人登録者数	3,492	42. 12. 31	橋 梁 数	94	//
面 積	16.23km ²	43. 1. 1	街 路 樹 数	783	//
公 営 住 宅 数	975	//	街 路 灯 数	17,907	//
戸 数	69,862	//	国鉄、私鉄乗客数	633,874	1 日 平均
予 算	5,595,006千円	43年度当初	自 動 車 数	57,500	42. 3. 31
区 有 財 産	11,451,980千円	42. 3. 31	郵 便 局 数	32	//
都 税 調 定 額	14,729,433千円	42. 5. 31	郵 便 物 取 扱 件 数	60,436,996	41 年 度
国 税 調 定 額	26,706百万円	//	年 賀 郵 便 取 扱 件 数	8,288,089	42. 1
特別区調定額	3,374,683,782円	//	電 話 数	69,463	42. 3. 31
幼 稚 園 数	34	42. 5. 1	国民年金被保険者数	95,588	43. 2. 29
幼 児 数	6,512	//	国民健康保険加入世帯数	40,609	42. 3. 31
小 学 校 数	39	//	永久選挙人名簿登録者数	320,447	43. 3. 30
児 童 数	24,123	//	病 院、診 療 所 数	442	42. 12. 31
中 学 校 数	26	//	医 師 数 (除、歯 科 医)	539	//
生 徒 数	11,975	//	求 人 数	44,562	42年 1 年間
高 等 学 校 数	17	//	求 職 者 数	24,604	//
生 徒 数	17,164	//	図 書 館 蔵 書 数	75,381	42. 12. 31
ラ ジ オ 数	16,688	42. 3. 31	図 書 館 利 用 者 数	148,724	42年 1 年間
テ レ ビ ジ ョ ン 数	84,763	//	犯 罪 発 生 件 数	10,037	//
事 業 所 数	25,135	41. 7. 1	少 年 犯 罪 検 挙 人 員	984	//
従 業 者 数	228,555	//	交 通 事 故 発 生 件 数	2,579	//
工 場 数	5,284	41. 12. 31	火 災 発 生 件 数	312	//
商 店 数	9,410	41. 7. 1			

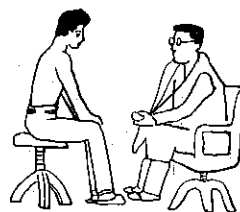
1 世帯の統計



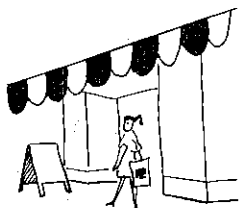
有権者数 2.1人



住民税23,051円



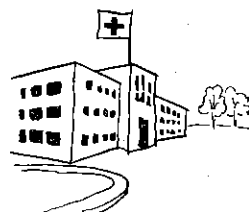
医師 283.3世帯に1人



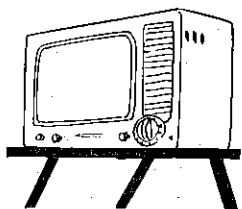
商店16.5世帯に1店



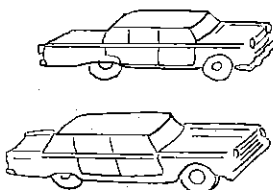
電話 2.2世帯に1台



病院、診療所
351.5世帯に1病院



テレビ 1.8世帯に1台



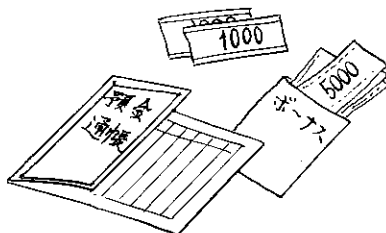
自動車 2.7世帯に1台



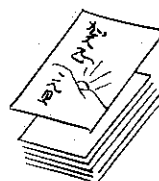
小学校児童数
6.4世帯に1人



中学校生徒数
13世帯に1人



預貯金額（郵便局、銀行、信用金庫）
全世帯、事業所で 2,286億円



年賀状差出数
1世帯53枚

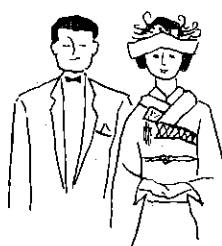
1 日 の 統 計



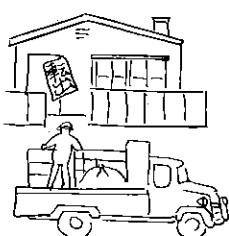
出生24人



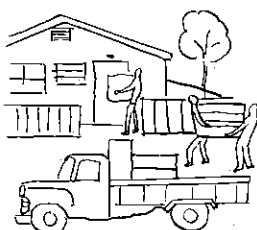
死亡 5.3人



婚姻14.8組



転出 179.8人



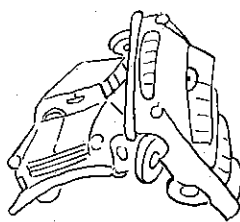
転入 166.7人



離婚 1.3組



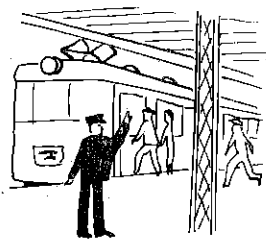
火災 0.9件



交通事故 7.1件



犯罪27.5件



国鉄私鉄乗客数
633,874人